

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員
平成18年11月9日



上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮下 茂
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 矢島 寿衛 TEL (03) 3776 - 5333
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成18年11月30日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,373	5.8	80	83.9	591	21.0
17年9月中間期	9,950	0.6	501	20.8	748	13.4
18年3月期	19,731		867		1,259	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	433	20.7	28	75
17年9月中間期	546	23.7	39	84
18年3月期	795		50	63

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 15,066,931株 17年9月中間期 13,704,855株 18年3月期 15,072,370株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	34,341	18,120	52.8	1,202	64
17年9月中間期	26,411	17,381	65.8	1,268	41
18年3月期	28,198	18,414	65.3	1,220	02

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,066,902株 17年9月中間期 13,703,266株 18年3月期 15,067,002株
 期末自己株式数 18年9月中間期 16,366株 17年9月中間期 8,796株 18年3月期 16,266株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,160	1,360	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円05銭

なお、平成18年10月1日に1株を1.1株に株式分割したため、分割後の株式数によって算出してあります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	11.25	-	13.75	-	25.0
19年3月期(実績)	-	12.50	-	-	-	
19年3月期(予想)	-	-	-	12.50	-	25.0

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭
 その他の内訳 別紙参照

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		1,757,798		1,418,659			1,566,961		
2. 受取手形	5	969,818		1,183,253			672,212		
3. 売掛金		5,139,780		4,526,186			5,286,830		
4. 有価証券		34,460		23,282			24,080		
5. たな卸資産		3,104,815		3,714,468			3,629,990		
6. 繰延税金資産		191,231		272,631			236,887		
7. 短期貸付金		-		2,974,759		-			
8. その他		173,506		182,723			646,402		
貸倒引当金		42,145		49,605			43,879		
流動資産合計		11,329,266	42.9	14,246,361	41.5	2,917,094	12,019,485	42.6	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1.2	2,091,819		2,009,056			2,009,897		
(2) 機械及び装置	1.2	3,252,025		2,774,097			2,979,396		
(3) 土地	2	1,764,531		1,764,531			1,764,531		
(4) 建設仮勘定		543,866		903,434			695,474		
(5) その他	1.2	324,764		327,722			311,214		
計		7,977,007		7,778,842		198,164	7,760,514		
2. 無形固定資産		57,171		45,118		12,053	50,591		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		6,374,417		6,245,130			6,688,121		
(2) 関係会社株式		-		5,434,313			1,099,240		
(3) その他		814,880		871,043			859,811		
貸倒引当金		3,685		4,100			4,380		
投資損失引当金		137,500		275,104			275,104		
計		7,048,113		12,271,282		5,223,169	8,367,689		
固定資産合計		15,082,292	57.1	20,095,243	58.5	5,012,951	16,178,795	57.4	
資産合計		26,411,558	100.0	34,341,604	100.0	7,930,046	28,198,280	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	5	61,481		85,581			62,914		
2. 買掛金		1,498,327		1,443,092			1,579,042		
3. 短期借入金	2	2,420,000		9,814,000			2,482,000		
4. 一年内返済 予定長期借 入金	2	762,440		247,360			672,500		
5. 未払法人税 等		310,422		228,614			287,038		
6. 賞与引当金		360,000		330,000			360,000		
7. その他		562,597		609,160			766,859		
流動負債合計		5,975,269	22.6	12,757,808	37.1	6,782,539	6,210,354	22.0	
固定負債									
1. 社債		1,000,000		1,000,000			1,000,000		
2. 長期借入金	2	388,740		491,380			252,380		
3. 繰延税金負 債		14,359		300,553			642,021		
4. 退職給付引 当金		1,439,484		1,438,058			1,464,272		
5. 役員退職慰 労引当金		83,362		93,600			88,087		
6. その他		129,002		140,177			127,105		
固定負債合計		3,054,948	11.6	3,463,769	10.1	408,820	3,573,866	12.7	
負債合計		9,030,218	34.2	16,221,578	47.2	7,191,359	9,784,220	34.7	
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1. 資本準備金		3,450,500		-			3,450,500		
2. その他資本 剰余金		29,087		-			29,194		
資本剰余金合 計		3,479,588	13.2	-	-	3,479,588	3,479,695	12.3	
利益剰余金									
1. 利益準備金		89,351		-		89,351	89,351		
2. 任意積立金		8,241,278		-		8,241,278	8,241,278		
3. 中間(当 期)未処分 利益		883,382		-		883,382	978,325		
利益剰余金合 計		9,214,013	34.9	-	-	9,214,013	9,308,955	33.0	
その他有価証 券評価差額金									
自己株式		13,728	0.1	-	-	13,728	25,066	0.1	
資本合計		17,381,340	65.8	-	-	17,381,340	18,414,059	65.3	
負債資本合計		26,411,558	100.0	-	-	26,411,558	28,198,280	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-	-	3,379,680	9.9	3,379,680	-	-	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-		3,450,500			-		
(2) その他資本 剰余金		-		29,194			-		
資本剰余金合計				3,479,695	10.1	3,479,695			
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-		89,351			-		
(2) その他利益 剰余金									
任意積立金		-		8,618,752			-		
繰越利益剰 余金		-		794,903			-		
利益剰余金合計				9,503,007	27.7	9,503,007			
4. 自己株式				25,249	0.1	25,249			
株主資本合計				16,337,133	47.6	16,337,133			
評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		-		1,782,893		1,782,893			
評価・換算差額 等合計				1,782,893	5.2	1,782,893			
純資産合計				18,120,026	52.8	18,120,026			
負債純資産合計				34,341,604	100.0	34,341,604			

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,950,176	100.0	9,373,484	100.0	576,692	19,731,385	100.0
売上原価		7,693,932	77.3	7,521,509	80.2	172,423	15,357,180	77.8
売上総利益		2,256,243	22.7	1,851,975	19.8	404,268	4,374,204	22.2
販売費及び一 般管理費		1,754,612	17.7	1,771,116	18.9	16,503	3,506,327	17.8
営業利益		501,631	5.0	80,858	0.9	420,772	867,877	4.4
営業外収益	1	312,619	3.1	606,742	6.4	294,123	556,728	2.8
営業外費用	2	66,169	0.6	96,552	1.0	30,382	165,373	0.8
経常利益		748,080	7.5	591,048	6.3	157,031	1,259,232	6.4
特別利益	3	133,096	1.3	56,474	0.6	76,622	271,289	1.3
特別損失	4	33,861	0.3	66,664	0.7	32,802	240,572	1.2
税引前中間 (当期)純利益		847,315	8.5	580,858	6.2	266,456	1,289,949	6.5
法人税、住民 税及び事業税		308,780		196,859		111,920	558,266	
法人税等調整 額		7,511	3.0	49,224	1.6	153,633	63,467	2.5
中間(当期) 純利益		546,046	5.5	433,223	4.6	112,823	795,151	4.0
前期繰越利益		337,336		-			337,336	
中間配当額		-		-			154,161	
中間(当期)未 処分利益		883,382		-			978,325	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						任意積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	8,241,278	978,325	9,308,955	25,066	16,143,264	
中間会計期間中の 変動額											
任意積立金の取崩						34,682	34,682	-		-	
任意積立金の繰入						412,156	412,156	-		-	
剰余金の配当							207,171	207,171		207,171	
役員賞与							32,000	32,000		32,000	
中間純利益							433,223	433,223		433,223	
自己株式の取得									182	182	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)						377,474	183,422	194,052	182	193,869	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	8,618,752	794,903	9,503,007	25,249	16,337,133	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,270,795	2,270,795	18,414,059
中間会計期間中の 変動額			
任意積立金の取崩			-
任意積立金の繰入			-
剰余金の配当			207,171
役員賞与			32,000
中間純利益			433,223
自己株式の取得			182
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	487,902	487,902	487,902
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	487,902	487,902	294,033
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,782,893	1,782,893	18,120,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 ただし、一部の資産については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異についての費用処理は前事業年度で終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,124,175千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 従来、たな卸資産廃却損は営業外費用に計上していましたが、たな卸資産廃却損は、毎期経常的に発生する傾向があることから、当中間会計期間において管理方法の見直しを行い、収益と費用の対応をより適切に表示するため、売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は36,058千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>2. 従来、たな卸資産廃却損は営業外費用に計上していましたが、毎期経常的に発生する傾向があることから、当事業年度より管理方法の見直しを行い、収益と費用の対応をより適切に表示するため、売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は61,164千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 作業金属売却収入の会計処理</p> <p>作業工程で発生する金属の売却収入は従来、営業外収益として計上してありましたが、当中間会計期間より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金属の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものがあります。</p> <p>この変更により、売上原価は23,253千円、営業外収益は、38,755千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益及び営業利益は23,253千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は15,502千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資金を、当中間会計期間より、「有価証券」及び「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この変更により、「有価証券」及び「投資有価証券」はそれぞれ、34,460千円、232,194千円増加しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合への出資金は271,316千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、1,099,240千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(共同研究に関する開発助成金の会計処理)</p> <p>従来、共同研究契約書に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に係る開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理した方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業利益は10,107千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間(当期)純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,168,746千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,942,052千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,585,721千円																																																
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,677,740千円 (1,168,504千円) 機械及び装置 3,252,019 (3,252,019) 土地 1,058,109 (962,844) 有形固定資産 271,601 その他 (271,601) <hr/> 計 6,259,470 (5,654,969) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 590,000千円 (50,000千円) 一年内返済予定 412,440 長期借入金 (412,440) 長期借入金 388,740 (388,740) <hr/> 計 1,391,180 (851,180) 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,535,666千円 (1,065,422千円) 機械及び装置 2,757,003 (2,757,003) 土地 1,058,109 (962,844) 有形固定資産 259,517 その他 (259,517) <hr/> 計 5,610,296 (5,044,788) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 590,000千円 (50,000千円) 一年内返済予定 247,360 長期借入金 (247,360) 長期借入金 141,380 (141,380) <hr/> 計 978,740 (438,740) 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。 当社においては、企業買収のために、特定融資枠(コミットメント)契約を締結しております。当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 3,300,000 <hr/> 差引額 6,700,000	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,601,969千円 (1,115,181千円) 機械及び装置 2,979,390 (2,979,390) 土地 1,058,109 (962,844) 有形固定資産 265,454 その他 (265,454) <hr/> 計 5,904,923 (5,322,870) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 590,000千円 (50,000千円) 一年内返済予定 322,500 長期借入金 (322,500) 長期借入金 252,380 (252,380) <hr/> 計 1,164,880 (624,880) 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。																																																
3 偶発債務 債務保証 下記の会社の銀行借入金に対し保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td>130,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td>146,358</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>㈱マーシン</td> <td>60,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td>232,736</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,094</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務	㈱ナガノ計装	146,358	借入債務等	㈱マーシン	60,000	借入債務	ゼットエイ㈱	232,736	借入債務	計	569,094		3 偶発債務 債務保証 下記の会社の銀行借入金に対し保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td>130,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td>142,559</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td>177,976</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,535</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務	㈱ナガノ計装	142,559	借入債務等	ゼットエイ㈱	177,976	借入債務	計	450,535		3 偶発債務 債務保証 下記の会社の銀行借入金に対し保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱長野汎用計器製作所</td> <td>130,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ナガノ計装</td> <td>135,417</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ㈱</td> <td>205,356</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470,773</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務	㈱ナガノ計装	135,417	借入債務	ゼットエイ㈱	205,356	借入債務	計	470,773	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務																																																
㈱ナガノ計装	146,358	借入債務等																																																
㈱マーシン	60,000	借入債務																																																
ゼットエイ㈱	232,736	借入債務																																																
計	569,094																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務																																																
㈱ナガノ計装	142,559	借入債務等																																																
ゼットエイ㈱	177,976	借入債務																																																
計	450,535																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
㈱長野汎用計器製作所	130,000	借入債務																																																
㈱ナガノ計装	135,417	借入債務																																																
ゼットエイ㈱	205,356	借入債務																																																
計	470,773																																																	
4 受取手形割引高 4,158,789千円	4 受取手形割引高 4,827,721千円	4 受取手形割引高 4,410,155千円																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,651 千円</p> <p>支払手形 24,818 千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,653千円 有価証券利息 18,130 受取配当金 161,024 経営指導料 19,047 賃貸料収入 19,640	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 85,329千円 有価証券利息 21,816 受取配当金 197,785 経営指導料 20,127 賃貸料収入 10,691 為替差益 218,387	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,062千円 有価証券利息 57,117 受取配当金 200,990 経営指導料 39,025 賃貸料収入 33,688
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 37,133千円 手形売却損 25,974	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 62,571千円 手形売却損 30,154	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 74,466千円 手形売却損 52,366
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 52,604千円 投資事業組合出資利益 76,130	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 29,136千円 投資事業組合出資利益 7,660 賞与引当金取崩益 16,868	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 172,320千円 投資事業組合出資利益 97,663
4 特別損失のうち重要なもの 投資事業組合出資損失 13,268千円	4 特別損失のうち重要なもの 投資事業組合出資損失 7,488千円 固定資産除却損 41,806 投資有価証券評価損 13,315	4 特別損失のうち重要なもの 投資損失引当金繰入額 137,604千円 投資事業組合出資損失 44,524
5 減価償却費実施額 有形固定資産 449,020千円 無形固定資産 6,968	5 減価償却費実施額 有形固定資産 427,184千円 無形固定資産 6,422	5 減価償却費実施額 有形固定資産 961,653千円 無形固定資産 14,419

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	16,266	100	-	16,366
合計	16,266	100	-	16,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268円41銭 1株当たり中間純利益 39円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円91銭	1株当たり純資産額 1,202円64銭 1株当たり中間純利益 28円75銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円36銭	1株当たり純資産額 1,220円02銭 1株当たり当期純利益 50円63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円18銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 1,140円45銭 1株当たり中間純利益金額 35円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 33円26銭</p>	<p>当社は、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 1,153円10銭 1株当たり中間純利益金額 36円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円46銭</p>	<p>当社は、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 1,111円02銭 1株当たり当期純利益金額 61円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円07銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	546,046	433,223	795,151
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	32,000 (32,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	546,046	433,223	763,151
期中平均株式数(千株)	13,704	15,066	15,072
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	698 (698)	768 (768)	768 (768)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
平成17年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年11月11日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,371,206株 (2) 分割方法 平成17年9月30日現在最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成17年10月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	平成18年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,508,326株 (2) 分割方法 平成18年9月30日現在最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成18年10月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	該当事項はありません。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,036円77銭</td> <td>1,153円10銭</td> <td>1,111円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>31円91銭</td> <td>36円22銭</td> <td>61円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>30円24銭</td> <td>34円46銭</td> <td>58円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,036円77銭	1,153円10銭	1,111円02銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	31円91銭	36円22銭	61円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円24銭	34円46銭	58円07銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,048円27銭</td> <td>1,093円31銭</td> <td>1,109円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>32円93銭</td> <td>26円14銭</td> <td>46円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>31円33銭</td> <td>24円87銭</td> <td>43円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,048円27銭	1,093円31銭	1,109円11銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	32円93銭	26円14銭	46円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円33銭	24円87銭	43円80銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																										
1,036円77銭	1,153円10銭	1,111円02銭																																										
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																										
31円91銭	36円22銭	61円28銭																																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																										
30円24銭	34円46銭	58円07銭																																										
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																										
1,048円27銭	1,093円31銭	1,109円11銭																																										
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																										
32円93銭	26円14銭	46円03銭																																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																										
31円33銭	24円87銭	43円80銭																																										